

横浜市の分譲マンションにおける 基礎ぐいに係る問題について

横浜市の分譲マンションにおける基礎ぐいに係る問題について

1 物件概要

所在地 横浜市都筑区
構造等 鉄筋コンクリート造 12階建、705戸（4棟で構成）
事業主 三井不動産レジデンシャル(株)
設計・施工 三井住友建設(株)、[くい施工：旭化成建材（株）（二次下請）]
竣工 平成19年12月

2 経過及び対応

<横浜市の分譲マンションにおける施工不良等について>

- 横浜市の分譲マンションにおいて、基礎ぐいが支持層に未達（西棟南半分28本のうち6本が未達、2本が差込み不十分）であることや、施工データの流用等（電流計データ38本、セメントミルク流量計データ45本、計70本（重複13本あり））があったことが判明

⇒横浜市（特定行政庁）が事業主等に指示し、建築物の安全性を検証中
⇒事業主が住民に対し建替えを含めた補償等の方針を提示（10/27）
⇒国交省より、原因の調査を行い報告するよう指示

<施工データの流用等について>

- 横浜市の分譲マンションも含め旭化成建材がくい施工を行った物件（3040件）の都道府県別・用途別データを公表（10/22）

⇒国交省より、旭化成建材に対して、11月13日までに、3040件の中で施工データの流用等を行った工事が無いか調査するよう指示

〔・調査対象の物件については、旭化成建材から元請建設会社を通じて、個別に売主、発注者に連絡がいく体制を整備〕

⇒旭化成建材より、横浜市の分譲マンションで施工データの流用等を行った者が担当した工事に関する調査結果（19件でデータ流用）について、11月13日より先立って国交省に報告・公表（11/2）

※ 上記19件のほか、地方公共団体の調査等により、横浜市の分譲マンションとは別の担当者についても、施工データの流用等が判明（10/28～）

⇒データの流用等が確認された物件については、国交省より、直ちに詳細な事実関係の報告と建築物の安全性の確認を指示

<再発防止策等について>

- 住宅所有者等からの相談体制を整備（電話相談窓口の体制を充実）

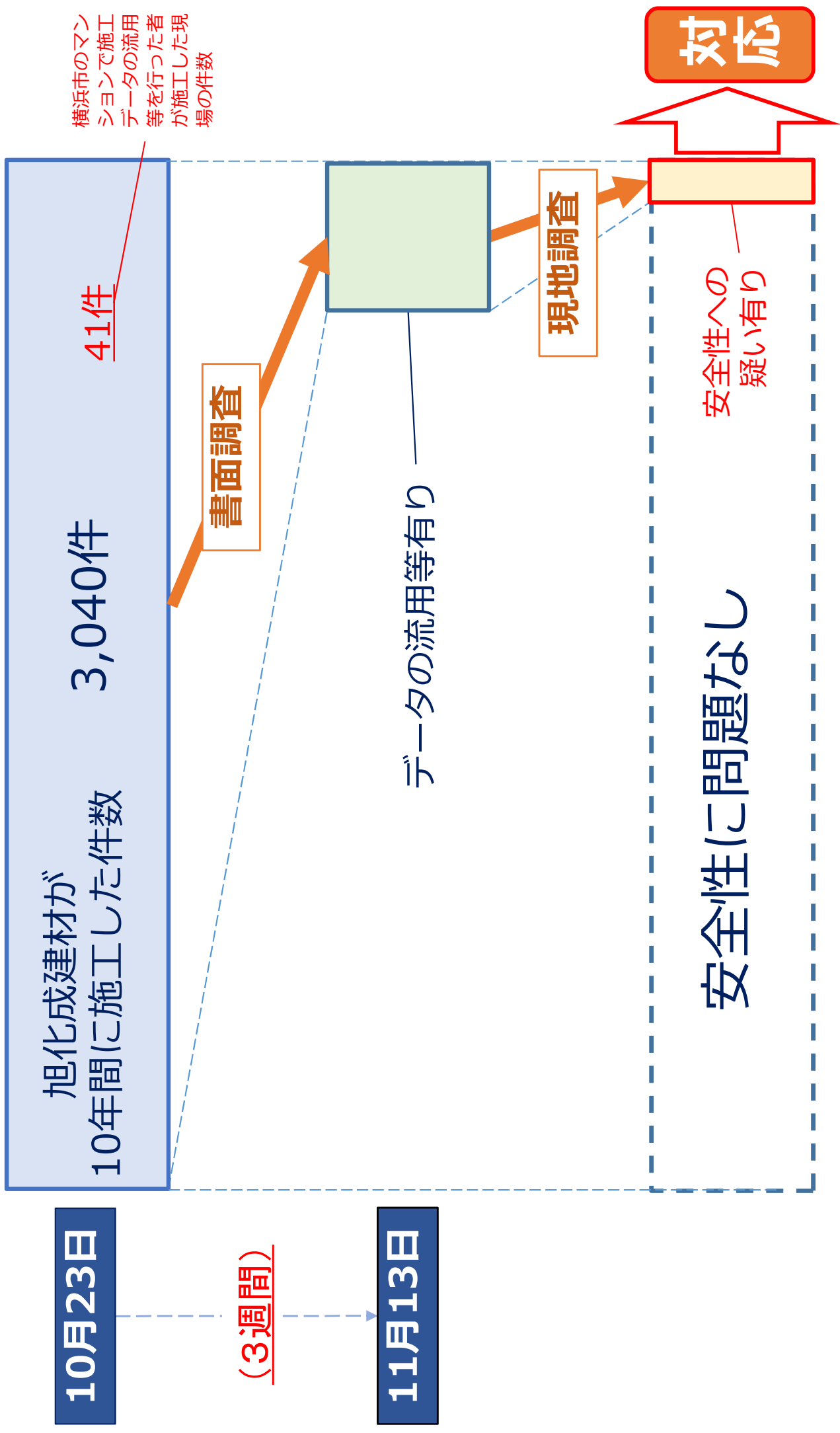
- 「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」第1回を開催（11/4）

※ 年内を目途に、中間とりまとめ

過去10年間の杭工事実績(施工データの流用等が無かったかを確認する現場数)

	集合住宅	事務所	商業施設	工場・倉庫	医療・福祉施設	学校	公共施設	土木	その他	不明	総計
北海道	120	11	10	23	36	73	61	3	45	40	422
青森県	1		3	8	1	3	2			1	19
岩手県	2		1	3	2	1	4				13
宮城県	5	6	14	18	5	12	8	4	5	3	80
秋田県	8		1	7	1	5	3	1	1		27
山形県	1			2	2						5
福島県	10	6	3	19	4	13	15	10	6	1	87
茨城県	14	10	7	69	16	9	18	3	28	5	179
							(1)				(1)
栃木県	1	3		8	1		2	1	1		17
群馬県	5	1	1	20	5	3	2	1	1		39
埼玉県	56	13	8	38	24	11	18	7	11	12	198
千葉県	32	5	15	32	19	12	16	6	22	9	168
										(1)	(1)
東京都	157	30	13	9	20	39	21	3	19	45	356
		(1)		(1)							(2)
神奈川県	53	17	9	31	19	22	9	3	17	12	192
	(1)										(1)
新潟県	1	1					1				3
富山県		1									1
石川県	3	2	1	1	2	10	2	3	1		25
					(1)						(1)
福井県		1									1
山梨県	2		3	2	3	7	5	9	4		35
長野県	6	3	5	1	1	3	6		4		29
岐阜県	2	1	3	1	4	2	3	1			17
	(2)	(1)	(1)		(1)	(1)					(6)
静岡県	11	1	4	13	2	5	9	1	9		55
				(1)							(1)
愛知県	22	4	7	22	2	13	4	1	7		82
	(9)	(1)		(5)	(2)	(2)	(1)		(3)		(23)
三重県	4	2	1	5	1						13
	(1)	(1)	(1)	(2)							(5)
滋賀県	4	4		9	1		1	1	1		21
京都府	9	7	5	11	4	4	1		2	5	48
大阪府	58	36	23	53	23	30	7	4	9	19	262
兵庫県	22	5	8	17	15	6	1	3	7	5	89
奈良県	8	1	2	2	5	1	2		1		22
鳥取県	4	1		7	1	1		1	1		16
島根県	18	9	9	13	15	24	13	5	9	6	121
岡山県	3	2	3	14	1			3	1		27
広島県	13	17	10	21	5	12	15	3	9	7	112
山口県	13	1	4	5	5	6	2	4	4		44
徳島県	3	1	1	7		1	2		4		19
香川県	1			7			1				9
愛媛県	5	8	2	14	8	7	10	7	1	2	64
高知県	2	1	1	1		1			1		7
福岡県	7	5	1	12	3	3	2	2	9	3	47
佐賀県				7							7
長崎県				1	1	1	2				5
熊本県	3		1	1			1	2	4		12
大分県				9			1				10
宮崎県	6	1	1	10		2	4		1		25
鹿児島県	1			7			1		1		10
総計	696	217	180	560	257	342	275	92	246	175	3040
	(13)	(4)	(2)	(9)	(4)	(3)	(2)		(3)	(1)	(41)

旭化成建材が施工した物件の調査



データ流用等に係る徹底した調査を実施

国土交通省

③ 調査結果の報告

○旭化成・旭化成建材、元請建設会社、マンション売主の
3者で確認の上、旭化成建材が報告 (11月13日まで)

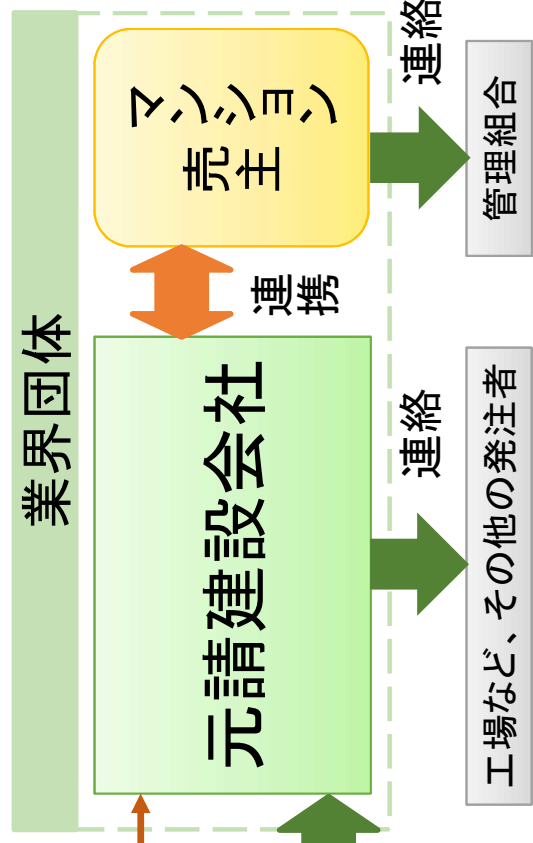
① 調査実施の要請

○元請建設会社・マンション売主に対し、連携してデータ
流用等に関する調査を行うよう要請 **(10月21日)**

旭化成・
旭化成建材

工事一覧の通知
○旭化成建材と取引のある元請建設
会社に、調査対象となる工事を通知

② 連携体制
○元請建設会社・マンション
売主が、旭化成・旭化成建材
と調査結果を共有・連携



横浜市都筑区マンションの現場代理人が関わった現場数(施工データの流用があった現場数)

	1. 集合住宅	2. 事務所	3. 商業施設	4. 工場・倉庫	5. 医療・福祉施設	6. 学校	7. 公共施設	8. 土木	9. その他	0. 不明	総計
茨城県							1				1
千葉県									1		1
東京都		1		1(1)							2(1)
神奈川県	1(1)										1(1)
石川県					1(1)						1(1)
岐阜県	2	1	1		1		1				6(0)
静岡県				1(1)							1(1)
愛知県	9(8)	1		5(2)	2(1)	3(1)			3(2)		23(14)
三重県	1	1	1	2(1)							5(1)
総計	13(9)	4	2	9(5)	4(2)	4(1)	1	0	4(2)	0	41(19)

追加分(実質現場代理人として関わった現場数)

愛知県			1(0)			1(*)					2(*)
-----	--	--	------	--	--	------	--	--	--	--	------

副現場代理人

工事担当者
(*現在調査中)

(*現在調査中)

平成 27 年 10 月 27 日
住宅局住宅生産課**マンション等の基礎工事に関する相談体制について**

横浜市の分譲マンションにおける基礎ぐいに関する問題を受けて、マンション等の基礎工事にかかる国民の不安を払拭するため、住宅所有者等からの相談に対応する相談体制を整備します。

具体的には、公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターの電話相談窓口（住まいのダイヤル）を強化し、マンション等の基礎工事及びそれに起因する不具合、修補、マンション建替等に関する相談を受け付けることとします（一級建築士の資格を持った相談員が対応）。

公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターの相談窓口

電話番号：0570-016-100（PHSや一部のIP電話の場合は、03-3556-5147）

相談時間：10:00～17:00（土日祝日を除く）

ただし、旭化成建材及び旭化成の報告においては、個別の物件が公表されていないことから、この相談窓口では、個々のマンション等が当該調査の対象物件であるかどうかについてはお答えできません。

なお、建設住宅性能評価書が交付された住宅、住宅瑕疵担保責任保険が付された住宅、及び修補や建て替えを具体的に検討している住宅については、弁護士及び建築士の対面による専門家相談を受けることができますので、詳しくは上記の相談窓口にご相談ください。

【問い合わせ先】

国土交通省住宅局住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室長 石和田 二郎

住宅瑕疵担保対策室 課長補佐 坂間 司

電 話：03-5253-8111（内線 39-415、39-441）、03-5253-8942（直通）

F A X：03-5253-1629

- ・国土交通大臣から指定を受けた住宅専門の相談窓口
- ・住宅品確法、住宅瑕疵担保履行法に基づき、住宅相談、住宅紛争処理への支援等幅広い業務を実施。
- ・相談員は35名（一級建築士）。毎日19名～26名の相談員が電話で対応。

電話相談

まずはお気軽に
お電話ください!

10:00～17:00
(土、日、祝休日、年末年始を除く)

電話受付

↓よくある相談事例など、詳細はこちら。↓
住まいるダイヤルホームページ
<http://www.chord.or.jp/>

住まいるダイヤルでの相談サービスのご案内

住まいるダイヤルについていろいろなお相談

- 安心して利用できる相談窓口です。
住まいるダイヤルは国土交通大臣から指定を受けた住宅専門の相談窓口です。中立・公平な立場から、累計18万件以上の電話相談をお受けています。
- 資格を持った相談員がお答えします。
一級建築士の資格を持ち、住宅に関する広い知識を備えた相談員が、専門的な見地からアドバイスします。

リフォーム無料見積チェック

リフォームの費用がどれくらいか分からない...
見積りをとったけど、見方がよく分からない...
など、リフォームの金額に関する心配、疑問について、何でもご相談ください。実際の図面・見積書をお送りいただければ、そのチェックも行っています。

専門家相談

弁護士・建築士による対面相談です。
各都道府県にある弁護士会で行います。

(ご利用いただける方)

- ・評価住宅(建設住宅性能評価書が交付された住宅)の取得者または供給者
- ・保険付き住宅(住宅瑕疵担保責任保険が付された住宅)の取得者または供給者
- ・住宅リフォーム工事の発注者または発注予定者

まずは住まいるダイヤルにお電話ください。

紛争処理

各都道府県にある弁護士会の専門家(弁護士・建築士)が、中立・公平な立場で関与する紛争解決手続です。

(ご利用いただける方)

- ・評価住宅(建設住宅性能評価書が交付された住宅)の取得者または供給者
- ・保険付き住宅(住宅瑕疵担保責任保険が付された住宅)の取得者または供給者

あっせん
仲 載

調 停

POINT

- ・プライバシーの保護
- ・迅速な解決
- ・費用は申請料(1万円)のみ

「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」について

1. 趣 旨

今般の基礎ぐい工事問題の発生を受け、再発防止対策等について専門的見地から検討することを目的として、学識経験者からなる「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置

2. 委員会の構成

委員長	ふか お 深尾	せい いち 精一	首都大学東京名誉教授
副委員長	お ざわ 小澤	かず まさ 一雅	東京大学大学院工学系研究科教授
委 員	お お も り 大森	ふ み ひ こ 文彦	東洋大学法学部教授・弁護士
	かに さ わ 蟹澤	ひろ た け 宏剛	芝浦工業大学工学部教授
	と き ま つ 時松	こ う じ 孝次	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	な が が わ 中川	と し こ 聡子	東京都市大学工学部教授
	に し や ま 西山	い さ お 功	国立研究開発法人建築研究所理事
	ふ る さ か 古阪	し ゆ う ぞ う 秀三	京都大学大学院工学研究科教授
	ま す だ 升田	じ ゆ ん 純	中央大学大学院法務研究科教授・弁護士

3. スケジュール

11月 4日	第1回開催
年 内	中間とりまとめ